

2023 年度の募集にあたって

我が国は世界に向けて「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、「グリーン成長戦略」により経済成長と環境適合を循環させる指針「第6次エネルギー基本計画」により、エネルギー政策の道筋が示されました。カーボンニュートラルの実現に向けては、従来の産業構造を抜本的に転換することが求められることから、政府は2兆円の「グリーンイノベーション基金」を活用した国家プロジェクトを進めています。さらに、本年2月にはGX（グリーントランスフォーメーション）を通じて脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長の3つを同時に実現するべく、脱炭素実現に向けた政府の基本方針を示した「GX実現に向けた基本指針」が閣議決定されました。

現在、年間約12億トンものCO₂を排出している日本が2050年までにCO₂排出量ゼロの目標を達成するためには、従来の取り組みの延長線上だけでは困難であり、これまでのビジネスモデルや戦略を根本から変える新たな技術イノベーションが求められます。

脱炭素社会を実現させる電気・エネルギー分野のイノベーションへ挑戦する際には、“非連続”へ挑戦することになりますが、歴史を振り返れば、逆境や厳しい制約が新たな発明、新たな方法論などを生み出してきた事績は枚挙に暇がありません。困難に怯むことなく挑戦する次世代を担う新進気鋭の皆さまの新しい発想と気概が大きく期待されるところです。

当財団では、1938年の設立以降、電気・エネルギー分野における世界トップレベルの研究者を世に送り出すことを目的に、自由な研究機会の提供を通じて、創造的な基礎研究への研究助成を行って参りました。

前述の社会動向を踏まえ、脱炭素イノベーションをもたらす基礎研究の取り組みを広く公募します。助成対象は、①原理、技術の革新を目指す基礎研究、②新たな社会システムの構築を目指す統合型研究の2つです。具体的には、前者は蓄電池、太陽光発電、風力発電（浮体式など）、水素、次世代革新炉（小型原子炉（SMR）など）や放射線工学、カーボンフリー発電など原理、技術の革新を目指す基礎研究、後者はAI、ブロックチェーン技術などの新技術を活用した電力システム（アグリゲーション、配電網含む）の高度化、エネルギー資源・製造・流通の革新、省エネなどエネルギー利用の効率向上、あるいはグリーン環境技術などに係る革新的な研究です。

電気・エネルギーはあらゆる学問分野と繋がっています。電気工学のみならず、材料、化学、物理、機械、環境など幅広い専門分野からの応募をお待ちしております。

助成対象

原理、技術の革新を目指す基礎研究

蓄電池
太陽光発電
風力発電
水素
次世代革新炉
カーボンフリー発電
センサー など

新たな社会システムの構築を 目指す統合型研究

新技術を活用した
電力系統システムの高度化
エネルギー資源・製造・流通の革新
省エネなどエネルギー利用効率の向上
グリーン環境技術
など

電気

材料

化学

物理

機械

環境

放射線

システム

経済

など

学問分野